

編集 民進党愛知県議員団（議会報告編集委員会）  
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1-2 愛知県庁内  
代表電話 052-961-2111 Fax. 052-961-3766  
HP: http://www.minshin-aichi.com/

発行 県議会議員 **長江正成** 事務所  
〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8(尾張瀬戸税務署南隣)  
TEL (0561) 85-5195 FAX (0561) 82-1375  
E-mail: masanari@nagae.info URL: http://www.nagae.info

2017年夏号 愛知県6月定例県議会特集

本レポートは、政務活動費の広報費を一部充当して作製・配布しています。  
ご意見・ご要望をお寄せください。

# “民進あいち”がリード

## 新発想で県民サービス提言へ

愛知県議会6月定例議会は、6月19日～7月6日まで開かれ、総額3億5,756万円の補正予算案、条例改正議案8件、公安委員・人事委員の選任人事案件等その他議案10件の議案を可決・同意し、諮問1件を適当と認めました。

補正予算の主な内容には、愛・地球博記念公園における「ジブリパーク（仮称）」構想の調査費用があります。本県は5月31日に、スタジオジブリと愛・地球博記念公園にジブリ作品群を保存し多くの方々に見て楽しんでいただける「ジブリパーク（仮称）」をつくらうという方向性で合意しました。2020年代初頭の開設を目指し、スタジオジブリとともに本構想の具体化に向けた検討を進めるための調査費用として2,000万円を計上しました。

5月25日の臨時議会では正副議長をはじめ、



役員構成、委員会配属などを決定しました。民進党県議員団では、中村すすむ県議（豊田市、3期）を団長に選出、新しい役員体制が決まりました。（4面に一覧表）

愛知県議会議員  
（瀬戸市選出）  
**長江正成**

## 県議会6月定例会、一般質問での大村知事答弁



（2面参照）

大村秀章知事は私の質問のうち、陶磁器製品の海外販路拡大に関する支援策について明らかにした。海外販路の拡大はそれぞれの産地が、自らの製品の魅力を再確認しつつ、海外マーケットをしっかりと捉えた上での製品づくりが必要であり、県としては、「あいち中小企業応援ファンド」により、こうした新商品開発を支援し、次に、海外の販路開拓は、陶磁器単品ではなく、食文化とパッケージで戦略的に売り込み、海外のバイヤーに対して効果的にPRしていく、平成26年2月に包括的業務協力の覚書を締結したジェトロが出席支援する見本市・展示会に対し県として産地企業への紹介を行うとともに、産地組合自ら行う海外の見本市・展示会への出展を補助することが可能と答えた。

また、バイヤー招聘については、販路拡大が有望な地域をジェトロのネットワークも活用し、キーとなるバイヤーを発掘した上で、産地企業が参加し商談会を開催するスキームを今年度新たに構築し、陶磁器産業振興に力を入れると大村知事は答えた。

## 平成29年度 民進党愛知県議員団議会役員等

### 民進党愛知県議員団役員

団 長	中 村 すすむ	副 団 長	中 村 友 美
幹 事 長	鈴 木 純	副 幹 事 長	永 井 雅 彦
総 務 会 長	日 比 た け ま さ	副 総 務 会 長	嶋 口 忠 弘
政 策 調 査 会 長	天 野 正 基	副 政 策 調 査 会 長	樹 神 義 和
監 事	黒 田 太 郎	監 事	鳴 海 や す ひ ろ
常 任 顧 問	塚 本 久	重 点 政 策 総 括	高 木 ひ ろ し

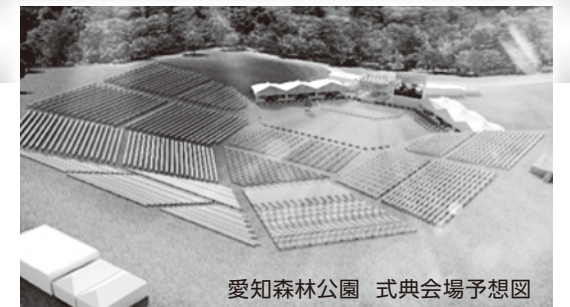
### 議会役員等

常任委員会	総務 県民(4)	理事 鈴木 純	富田 昭雄	浅井よしたか	鳴海やすひろ	
	振興 環境(4)	副委員長 河合 洋介	理事 高木ひろし	水谷 満信	福田 喜夫	
	健康 福祉(4)	理事 中村 友美	小山 たすく	日比たけまさ	安井 伸治	
	産業 労働(4)	副委員長 嶋口 忠弘	理事 森井 元志	佐波 和則	黒田 太郎	
	農林 水産(4)	委員長 樹神 義和	理事 久野 哲生	長江 正成	大嶽 理恵	
	建設(4)	副委員長 朝倉 浩一	理事 黒川 節男	西川 厚志	天野 正基	
	文教(4)	理事 谷口 知美	かじ山 義章	中村 すすむ	西久保 ながし	
	警察(4)	委員長 永井 雅彦	理事 塚本 久	高橋 正子	安藤 としき	
	議会運営委員会(4)	副委員長 久野 哲生	理事 鈴木 純	理事 日比たけまさ	中村 すすむ	
	特別委員会	中京大都市圏形成調査(5)	副委員長 小山 たすく	理事 中村 すすむ	塚本 久	鈴木 純
産業振興・環境対策(4)		委員長 長江 正成	理事 佐波 和則	黒川 節男	大嶽 理恵	
安全・安心対策(4)		理事 天野 正基	永井 雅彦	樹神 義和	福田 喜夫	
人づくり・福祉対策(4)		委員長 富田 昭雄	理事 西久保 ながし	森井 元志	黒田 太郎	
文化・スポーツ・観光振興対策(4)		理事 かじ山 義章	久野 哲生	嶋口 忠弘	鳴海 やすひろ	
一部事務組合	競馬(3)	西川 厚志	日比たけまさ	安井 伸治		
	競輪(3)	議長 高橋 正子	安藤 としき	河合 洋介		
	名古屋港(5)	副議長 中村 友美	監査委員 水谷 満信	港務建設委員長 谷口 知美	高木 ひろし	浅井 よしたか
政治倫理審査会(4)	副会長 黒川 節男	富田 昭雄	かじ山 義章	浅井 よしたか		
審議会	屋外広告物(1)	久野 哲生				
	都市計画(2)	常務委員 日比たけまさ	大嶽 理恵			

## 農林水産委員会からトピックス紹介



第70回 全国植樹祭 あいち  
～木に託す もり・まち・人の あす・未来～



愛知森林公園 式典会場予想図

第70回全国植樹祭は  
どのように開催  
されるの？

- ◎会場 愛知県森林公園
- ◎規模 1万人程度
- ◎時期 2019年春季(5、6月)

第70回全国植樹祭に  
参加するには  
どうすればいいの？

- ◎参加者はすべて招待制になります。
- ◎開催日決定後の平成30年秋ごろに参加希望者を募集します。

第70回全国植樹祭以外に  
参加できるイベントは  
あるの？

- ◎県民の皆さんと全国植樹祭を盛り上げるために、地域植樹イベントなど行います。

民進党一般質問から

質問詳細は 愛知県議会 検索

県住空き家修繕の不備追及



長江正成議員(瀬戸市、3期)は水辺の緑の回廊事業、県営住宅、文書管理、地

場産業について県の姿勢を質問した。回廊事業は、実施要領の見直しと実態調査を事業開始後20年で初めて行うと答えた。評価については植樹後に管理をする地域住民に本事業の趣旨を充分伝えなかつたことや、事業の初期段階に

は、一律の割合で高木を植樹したことで良くない事例があったと答えた。

県営住宅の空き家修繕については、業者がずさん施工をしている可能性があり、今後は現在の確認検査方法に加え、修繕実施前に公社職員が住宅に向き修繕箇所や修繕方法の事前確認を行い適切な空き家修繕に努めると答えた。また、県営住宅で撤去した吹付アスベストは、当知住宅は804戸中、703戸の住戸内の浴室で、厚さ10mm、合計面積1,406㎡

県証紙廃止の改革を提案



森井元志議員(守山区、3期)は、年間3000人以上の方が亡くなる子宮頸がん対策について質問。国がワクチンの副反応問題以降有効な手立てを打てない中、検診受診率を上げるほか予防の方法がない。厚労省の判断を待たずに県下の8つの市町では新しい効果的な検査方法を導入するが、これらの市町に対して県として支援はできないかと問いかけたが、残念ながら県単独での支援は難しいが、研究

を続け情報の共有などに努める旨の答弁があった。

また、県が昭和39年から運転免許の更新、パスポートの申請などで利用している愛知県証紙(昨年度約490万件の利用)については、申請手数料として持参した現金を一度この愛知県証紙に変えるのは県民にとって余分なひと手間だと考える。東京都、大阪府などすでに廃止、現金支払いやコンビニ決済などの支払い方法へ転換する動きがでている中、本県でも利便性の向上、県行政事務の近代化にもつながると県民目線の改革案を提案した。

障害者が暮らせる地域を



高木ひろし議員(瑞穂区、4期)は、障害者差別解消法1年の現状および課題と、沖縄への機動隊派遣問題について質問した。

津久井やまゆり園事件は、障害者差別の重大さを浮き彫りにすると同時に、大規模な障害者入所施設のあり方を問いかけた。50年目を迎える愛知県心身障害者コロニー(春日井)も10年前から再編と地域移行に取り組み。高木議員は、県全体の「施設から地域へ」の移行の進捗を尋ねたのに対し、健康福祉部長は入所者の高齢化や重度化を理由に、計画の大幅な遅れを認めた。知事は「障害者が身近なところで、必要な支援や医療を受けて安心して暮らせるようさらに努力する」と答弁。インクルーシブ教育への転換が求められる一方、特別支援学校の在籍者が増加している。高木議員は、すべての5歳児に「就学通知」を出すことで、障害があっても地域の小学校就学を基本とすべきだと訴え、これを支援する措置を県教委に求めた。

使用。また、花池住宅は1棟と4棟の共用廊下で、厚さ15mm、面積1,227㎡使用。一方、除去工事以前から現在も入居世帯が、当知住宅262世帯、花池住宅58世帯と答えた。



空き家活用した困窮者支援



小山たすく議員(みよし市、3期)は、住宅セーフティネット法改正に伴う新たな入

居者支援や地域活性化の取り組みが可能になった点を質問。県は新たな制度において、住宅確保要配慮者の住まいの確保はもとより、子育て世帯への支援や、増加する空き家対策など、市町村が抱える課題への対応も可能となり、空き家・空き室を所有、管理される方々にとってもその有効活用を図ることにも繋がるの見解を示し、市町村への情報提供と連携を図って制度を活用していくと答弁した。

また、小学校への英語教育導入については、英語の教科化に伴う教員への研修支援の拡充を要望。県からは、県総合教育センターにおいて、本年7月から、インターネットを受講できる「小学校英語の基礎講座」を開設し、希望する教員全員が受講できるようにすることや、今年度中に、各小学校の校内研修で活用できる英語の授業の実践事例集を作成し、県内全ての小学校に配付すると答弁した。

健康寿命のばす政策強化を

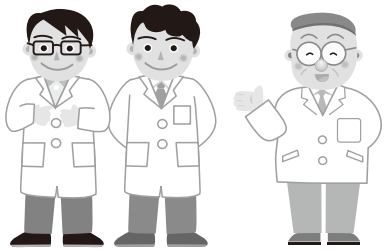


黒田太郎議員(千種区、1期)は、健康寿命の延伸は財政負担の軽減につながるだ

けでなく、県民の幸せな人生につながるなどの観点から、「介護予防」「アニマルセラピー」「口腔ケア」の三つを取り上げ、県の対応強化を求めた。また、健康寿命延伸のため、産官学の連携を要望した。

県では、「介護予防」につき、地域住民の自発的な活動を増やし、住民主体による体操教室など通いの場がより一層拡大するよう市町村を支援すると表明。また、「アニマルセラピー」につき、医療や介護の現場で効果が確認され

ていることを踏まえ、動物介在活動に取り組み団体とともに、アニマルセラピー活動を支援すると表明。さらに、「口腔ケア」につき、定期歯科受診と口腔ケアの重要性啓発、360名の在宅に対応できる歯科衛生士育成、を表明するとともに、在宅歯科医療の提供に必要な講義及び実習を行い、本年度末までに約300名の在宅に対応できる歯科医師養成を表明した。



民進党代表質問から

(6月21日、本会議)



日比たけまさ総務会長(春日井市、2期)

自動運転実証実験

Q 自動運転に関する現状と今後について。

知事 将来の普及が見込まれる自動運転実証実験について、技術開発の促進及び社会的受容性の醸成を図る観点から、今年度、県内10市町において実施する。

このうち、運転席に人が乗車しない遠隔型自動運転システムによる公道実証実験については、名古屋市、春日井市、幸田町を候補地に夏頃の実施を目指す。

自動車産業の一大集積地であるという強みを最大限に生かして、企業、大学、市町村等との強固な連携を図りながら、「オールあいち」による自動運転の社会実装を進めていく。

主な質問1

公契約条例の進捗状況

Q 条例の基本方針に掲げる「社会的価値の実現」や「労働環境の確保」について、今後どのように取り組んでいくのか。

知事 「社会的価値の実現」については、昨年7月に運用を開始してから、「女性の活躍促進宣言」の提出企業が、273社から784社に、「あいち女性輝きカンパニー」の認証企業が、80社から241社に増えるなど、着実に成果を挙げている。「労働環境の確保」については、本年3月に適用第1号の契約が締結されて以降、労働環境報告書が県に順次提出されており、事業者の理解を得て、順調なスタートが切れたと受け止めている。

今年度は「公契約の活用が各施策の推進にどの程度貢献しているか」という観点から、効果を検証するとともに、「協議の場」を開催し、各分野の方々のご意見を伺う。

主な質問2

部落差別解消推進法への取組

Q 部落差別の解消に向けた本県の対応について。

知事 昨年12月に、部落差別のない社会の実現を目指すことを初めて明記した「部落差別の解消の推進に関する法律」が公布・施行されたことは、大変、意義があるものと考えている。法律の趣旨に沿って、人権啓発の拠点施設である「あいち人権啓発プラザ」を活用するなどして、新たな課題にも目配りしつつ、部落差別解消に向けた人権教育・啓発をさらに充実していく。

人権が尊重され、心豊かに暮らせる社会は、県民すべての願いであり、国、市町村、学校、関係団体等との連携を十分に行いつつ、部落差別のない社会の実現に向けて、今後ともしっかりと取り組んでいく。

主な質問3

保育士確保に向けた取組

Q 「あいちはぐみんプラン」では、必要保育士等の数が年々減少していくが、保育需要が年々高まる状況下で、待機児童解消につながるのか。

知事 「はぐみんプラン」の中の必要保育士等の見込み数については、子どもの数の減少傾向を反映して、年々減少すると推計したものである。その後、「子ども子育て支援新制度」がスタートし、「保育サービスが充実されたことや女性の活躍が進んだことなどにより、新たな保育ニーズが掘り起こされ、必要な保育士の数は、当初の見込みを上回る状況になっている。

今年度「子ども子育て支援事業支援計画」の中間見直しを予定しており、この中で保育の必要な子どもの見込み数とそれに連動する必要な保育士の見込み数を上積みしたいと考えている。

詳しくは愛知県議会ホームページ  
http://www.pref.aichi.jp/gikai/